

本冊子は内閣情報部第三課經濟掛に於て各種情報調査資料、新聞、雜誌等を査閲檢
討した結果を取纏め、經濟戰宣傳上の參考に供せんとするものである。(編者識)

目次

動向	一
國內關係	一
統制の前進と日本産業の再編成	七
全體主義と經濟理法	八
勞働力培養の問題	〇
輸入原料補償問題(鐵鋼、工業鹽、燐鎳石)	〇
今年度バルブの供給豫想	三
今年年度米の需給	四
米穀專賣制問題	五
麥類配給統制に関する意向	七
木炭切符制に関する意向	八
生菓子製造に関する意向	九
暴利取締規則に関する意向	九

再編成下の經濟團體	二〇
中小下請工業の現況	二一
原料不足に悩む特殊鋼	二二
奢侈品製造禁止問題	二三
貿易問題新聞論調	二七
豫算問題	二九
その他新聞論調	三三
米國の對日禁輸と影響	三六
我が中南米貿易の前途	三七
東亞關係	三九
蒙疆開發の進行と貿易	三九
海外關係	四一
磅の運命	四一
英國のカナダ逃避論	四二
アメリカの困惑	四三
佛印の經濟	四四
日本と佛印の關係	四六
週間經濟重要事項	四八

動 向

經濟雜誌論調

△國際經濟週報(六・二九)

一、十五年度物動計畫は大綱を決定したが、その決定後に來るものは實行豫算の編成である。豫算はもと物動計畫の基底の上に立つべきものなのに十五年度豫算は物の面と充分を睨み合せなく編成されたとの批判は當つてゐるやうである。問題は物價政策ともつながり、實行豫算の編成が物價政策の通貨の側面において絶對に必要な措置であることは言ふまでもない。企業の整理合同、各種物資の生産配給、消費統制の強化も待たれてゐる。更に通貨膨脹と跛行する物資、特に民需物資の壓縮は物價政策の徹底化を要求してゐる。(「本年度物動計畫成る」)

一、我が國當面の最大急務は貿易調整である。仕向地には特に中南米、南洋等の新市場を開拓し東亞經濟自給圏を確立すべきである。對策としては現に六大都市に設置されてゐる輸出原材料會社を統合して一大國策會社にする案が有力といはれ、その他貿易組合の統合強化、一元的共販機關の設立、爲替許可制等の意見も出てゐる。日商や紡聯もそれ／＼意見を出してゐる。要は議論倒れにならぬやう速

かに具體案を實行に移すことである。(國內概観)

△東洋經濟(六・二九)

一、天津租界問題は一應解決し英佛は支那問題に就て著しく日本と妥協的になつて來たが、今回の協定は今更事新しく提結する意味が極めて乏しい。日支の和平が將來如何なる形で發展しようとも北支を固めることは動かし難い最低限度の方針であり、聯銀券による統一を圖ることも既定の方針であるから、若し改めて英佛と何等かの協定を結ぶとすれば、この方針に協力せしむるやう態度を決定すべきである。(社論)

一、英ソ通商交渉の再開には兩者間に意見の一致を見てゐるが、英國の意圖はソ聯の對獨輸出防遏にあり、ソ聯は交渉を續けることによつて英國との外交決裂を繋ぎ止めんとする單なる中立保持の政治的意圖を有するに過ぎない。兩者間には根本的態度の相異があり協定成立は極めて困難視される。(世界經濟)

△ダイヤモンド(七・一)

一、「一萬圓の夢を曝く」貯蓄債券と共に報國債券は四億の購買力吸収に大貢獻してゐるが、一方不足購買力をも吸収して彌が上にも不足を激化してゐる嫌ひがある。由來富籤を愛する者は金持でなく貧乏人であり、貧乏人の多い國ほど富籤を愛好する。昨今、日本で報國債券が凄い賣行を示してゐるのは過

剩購買力の豊かな證據といふより、大衆の購買力が漸く不足した證據である。一萬圓の夢を現實に見るのは十ヶ年間に一萬人に一人の割合である。こんなに當り籤が少くは懸て大衆に飽かれる懸念があるから、今後は純然たる富籤を發行し、一枚一回の低い價格で賣れば大衆も親しみ、賣行が更に良くなるらう。(當世明暗録)

一、獨佛、伊佛休戰協定が成立してドイツの鋼鐵、石炭の如き軍需資源は英國に比較して優秀になつたが農作物の大不作によつてドイツは出来るだけ短期間に英本土を攻略し大陸における生活圏を充實確保する必要に迫られ、英國は益々米國の援助を求めてゐる。現にドイツの駐在武官は九月一杯に對英作戰を終るといつてゐる、斯かる情勢に對し米國が強硬外交派の共和黨巨頭スチュムソン、ノックスの兩氏を陸海軍の長官に任命したのは歐洲戰爭に對する米國の態度が一段と積極化する可能性が多分にある。しかもデモクラシーの危機といふ眼前の事實を通して米國一般の反獨伊感情は益々高まり一方海軍の大擴張も行つてゐる。然しその完成には七ヶ年の日子を要し、同時にこれは米國が漸く對英援助の實效に大きな疑問を抱き始めた證據である。我國は勿論好んで米國を敵としようとするものではないが、この米國の海軍擴張とスチュムソン、ドクトリンには深い關係を持ち、幾多の苦い經驗と不愉快な記憶のあることを忘るべきでない。(世界經濟)

△エコノミスト(七・一)

一、事變處理は振り出した人の手で「上り」への骰子が投げられる可能性が強くなった。併し現在の具體的對策は不徹底で、歐洲の新事態を投影せる極東の新事態建設のための大方針が早急に樹てられねばならぬ。例へば英米依存脱却にもつと積極的な攻撃態勢がとられねばならず、太平洋經濟圏の確立こそ今後のコースである。それには國內體制の整備が必要で、國民經濟の大整理、再編成は已むを得ぬことで、近衛公の運動が斯る結果を招來するに足るものとなることを祈る。

一、日本の米穀需給は内地、朝鮮、臺灣の三者で出來て居り、滿洲は除外されてゐる。滿洲の米穀生産高は建國以來急激に増加したが、邦人の加速度的増加と滿人の米食増加とによつて滿洲産米だけでは國內消費に充當することさへ出來ない。産業部の推算によると昭和二十一年の生産は三百六十五萬六千石、需要五百萬九千石で差引百三十五萬三千石の不足となつてゐる。然し滿洲に米穀の増産は可能で、日本の米穀需給の安全瓣としても、滿洲米の増産計畫を確立遂行しなければならぬ。

新聞論調

豫算壓縮問題 金額節減よりも金と物、財政と經濟との計畫性が必要であり(中外、國民)物動に即して四半期毎に豫算を樹てるやう豫算の長期の計畫化と短期の實行とが必要である。(國民)實行豫算の實行を望む所以は政府の熱意を知ること、明年度豫算の基礎となるからであつて(日日)豫算壓縮は天引きがよく、その實行は一に政府主腦部の決意と徹底力とによつて達せられる。(讀賣)

貿易問題 東亞經濟圏の開拓に専念すべきであるが、東亞經濟圏とは孤立經濟を意味するものではなく、日滿支三國の相互依存性の限度を明確に認識せねばならぬ。(中外)今こそわが商權擴大の時期で、貿易會社もよいが、實際貿易の經驗者の登用と經濟外交の進出とが必要である。(日日)原材料會社と買取會社との設立は貿易體制の一進展で、特に買取會社に特徴があり、纖維品をも之に含むべきであつた(朝日)二會社にするのは一考の要があり、(國民)統制機構分立の危険がある。會社首腦部には實務で鍛へた經驗者を選ぶべきである。(中外)

奢侈品禁止問題 遅滞きだがよいことで、消費道德の精神昂揚が必要で、消費規正運動が起つてもよいだらう。(日日)當局が之を強行する能力の有無と國民の協力とが問題で、(讀賣)國民の自主的精神と社會道義心に基礎を置くべきで、先づ政府、指導者階級の率先垂範が必要である。(中外)然し奢侈品たる標準が頗る甘く、轉業と買溜め防止の措置が必要であらう。(國民)兎に角今回の措置は英斷で、要は國民生活の目標を闡明して國民倫理を展開せしめねばならぬ。轉業も収益對策も國民生活體制の推進以外にはない。(朝日)

その他 物動計畫作成の時期を法的に規定すると共に計畫各部門の組織を整備する必要がある。(日日)又物動計畫樹立の困難を克服するには國民生活水準の低下と共に、重點主義の徹底、經濟の再編成が必要である。(讀賣)國民生活低下を全産聯が提唱したのはおかしい。先づ率先自肅すべきで、企畫院

六
で立案中の戦時生活體制も嚴重な規定を定めて嚴罰主義で行くべきである。(報知)經濟團體の編成替へについてはその實行主體の心構へが問題である。(國民)中小工業編成替の爲の有限責任會社案は劃期的なものだが、個人企業的色彩から近代的形態へ推し進むべきである。(朝日)物價統制に關しては嚴罰主義が唯一の策ではなく、統制實施の下部組織を整備せねばならぬ。(中外)統制違反を取締るため經濟警察の有效な活動を圖るには、強い道義と法の背景とが必要である。(朝日)

國內關係

△統制の前進と日本産業の再編成

統制經濟を前進せしめるには經濟各部門の組織を簡易化せねばならぬ。重點主義は生産部門の簡易化だが、統制實施の當初からもつと組織的、計畫的に行はなければならなかつた。政府は滿洲開發にしても、工作機械工業助成にしても、炭坑、製鐵業對策にしても企業の整理、合同、合理化を遅らすばかりであつた。斯ることの起るのは政府の重要産業助成に對する基礎觀念が確立してゐないからで、統制下の現在では大資本の威力は極めて制約されて居り、政府も容易に之を制御し得るのだから、大資本に對する考へ方は從來とは之を變へて掛らねばならない。實際に工業の高度化と大規模化の要求に答へるものは大資本で、この能力を國家目的の爲に利用しなければ損である。資力能力あるものを國家目的に合致せしめて助成する方針を確立しなければならぬ。

この事業界の整理合同と併行して農業改革も是非進めねばならぬ。人口の約半數を占めてゐる農業の年生産は總額四十億圓を幾何も出てゐないのに、農業人口の半數にも達せぬ工業生産は二百億圓に達せんとし、その原材料額を除いた純工業生産額は七十億圓となつてゐる。農業の土地生産率は世界一に高

いが、農夫一人當りの生産率が高い譯ではなく、同じ生産を擧げるに、恐らく現在の半數の人口でい、であらう。又農家經濟の立場から見れば一戸當り耕地面積を、現在の三倍程度に擴張するのが適當であると言はれてゐる。又農産物に對して低物價を要求するには、農業經營の合理化に根據を求めねばならぬ。現在の如く過小經營を主として生産費計算をすれば、生産費は年々高まつて行くから、低物價政策は行はれ得ない。對策としては土地資本利子、小作料の遞減を圖ると共に、經營規模の擴大、農業の可及的機械化を促すことが唯一の解決方法となる。産組も生産部門に活動分野を擴大して、その役割を果すべきである。(インダストリー 七・一、安田庄司)

△全體主義と經濟理法

全體主義の經濟學は國策のための科學を標榜するが、客觀的現實の妥當性を閑却して單に經濟外的な倫理等を説くことによつて目的への奉仕を説くべきでなく、現實的理法の認識と利用とを教へることによつて國策への貢獻を行ふべきである。しかも内容的に見ると今までの經濟學的認識の中には、可變的な部分と不變的な部分とがある。前者は自由主義と全體主義の轉換によつて前提の變化し原理の變更さるべきもので、後者はそれ等を超越した自然的法則とも形容すべきもので、例へば富の存在量は常に國民の欲求に及ばぬとか、より少い生産要素の支出でより多くの生産を擧げるといふやうなものである。また個人の職業選擇の自由、何を消費するかの自由位は、いくら強度の統制でも認めねばならない。貨幣

經濟、價格經濟、貨幣價値の理法なども自由主義から全體主義への轉換によつて當然に揚棄し得るものでなく、全體主義の統制下でも依然根強い存在が續けられる。そこで統制經濟においては國全體の利益を追究し、それを測定すべき經濟計算が絶対に必要であり、所謂適正價格のやうな擬制的計算で人為的に規定しようとするが、それでも計算の最も綜合的基本的な根據になる貨幣の價値は統制經濟以前に客觀的に定まつてゐることが必要である。かくて利益計算が依然行はれ、差益が算出された場合、それが誰の所得になるか。その所得分配を適度に調整する等の統制は行はれても、その差益が生産能率、經營成績の良好な反映である限り、それが全體の利益に一致するものであるから、經濟道徳上否認される筈もなければ赤字を肯定する經濟道徳も成立し得る筈もない。だから貨幣が交換の用具として、經濟計算の基準として揚棄することが出来ぬ以上、この價値の安定は當然に必要であり、それには貨幣の蓄積を奨励し、利子や配當も認めねばならぬ。利子が認められねば、貨幣部面では貯蓄資金の供給がなくなり、物資の部面では消費財の需要のみが物興し、擴張資金が手に入らず企業擴張は絶無となり、生産設備財の需要はなくなる。政府がこれを救ふため信用による資金を供給すればインフレとなり、直接生産設備の創設擴張を行はんとするも、消費財の需要を減殺せねば生産設備増加の餘力は生れず、消費財と設備財との間の均衡の維持も望まれない。私有財産制の下においては貨幣の蓄積、經營計算、利子等が或る程度肯定されれば又或る程度の營利觀が生れて来る。かう考へると經濟學には不變的な恒久的な理法が

あり、かゝる理法がこの線に添つて統制の行はるべき方向乃至統制の制約を示すものである。(ダイヤモンド 七・一、「時の論評」原稿三)

△労働力培養の問題

労働力の維持培養といふ點から見ると、労働条件の如何に重大な影響がある。うち労働賃銀は労働力の源泉ともなるべきものだから今この賃銀の側から労働者の生活内容を見れば、全國労働者生計費指數の總平均では事變當初に比較して四割三分四厘の上昇である。品質の低劣、開相場による影響も少くない。更に内閣統計局の家計調査を見れば、労働世帯の實支出總平均は事變前に比し事變二年後は七十七圓六十六錢より八十四圓五錢と差引六圓三十九錢の増加を示し、内譯を見ると飲食物費が三割九分四厘から四割一分に上昇し、住居費は雙方共に一割五分の同率を保持してゐるが内容的には不変といふ譯に行かず、被服費も一割から一割一分に昂騰し、その他の諸費も保合つてゐるが實質的には内容の劣弱を來してゐる。かう考へると近年における労働者支出の總額は増してゐるのに生活水準は下降してゐる。しかも労働者の經濟生活において著しく弾力性が喪失してゐることは掩ふべくもない。(ダイヤモンド、六・一)

△輸入原料補償問題

鐵鋼原料

鐵鋼價格問題は政府が近く鐵鋼原料輸入統制會社を設け、輸入鐵鋼原料に就ては總額を限つて政府補

償となし、製鐵業者への配給價格は据置かれることになり、補償額は未だ明かでないが恐らく一億數千萬圓に上るのではないかと思はれる。然し今後の鐵鋼業がこの政府補償で好轉するか否かは問題である。

まづ屑鐵に就て見れば補償は鐵礦石並にコークス用石炭にまで擴大されるので、平爐業者乃至は壓延業者の使用する屑鐵補償額は著しく削減されることにならう。閣議決定の屑鐵補償額一トン當り七十五圓は昨年の輸入屑鐵平均單價八十圓と現在の價格百五十五圓の差額を以て決定した。

然し輸入屑鐵は歐洲大戰を契機として七十圓から一躍百五十五圓に騰貴したのだから比率が違ふ。しかも輸入屑鐵の單價が今後も引續いて値上りする場合は、以上の價格では到底補償し難いことになる。鐵礦石に就て見るとフィリッピン、マレー物はトン當り四圓二十錢から四圓五十錢程度、中南支物は二圓程度の騰貴である。コークス用石炭もトン當り五圓四、五十錢見當の値上りだから騰貴の割合は少額である。また國內事情によるユーストの値上り、輸入の困難を考へれば、我鐵鋼業は今回の價格据置を通じて利潤統制を強化し、更に重點主義、生産集中主義の方向に拍車をかけられやう。

工業鹽

今年度の工業鹽の輸入豫定量は大體九十萬噸と思はれる。四月以降現在で遠海鹽は二十五萬噸入手済だから、残る六十五萬噸の手當如何が關係化學工業の運命を決し、輸移入價格の平均價格にも影響する。昨年度遠海鹽價格は噸約八十志、邦價に換算して六十五圓見當だつた。うち七十志は輸送料に當

る。これと移入近海鹽を合せて平均すると、通常四十七圓餘で、うち二圓の業者の雜費、その他を除いても四十五圓が外鹽價格となる。然るに昨年末の公價引上げの際の苛性曹達並に曹達灰應當り原鹽ベースは三十九圓で既に六圓程度の値上りである。イタリイ參戰によつて輸入杜絶の懸念がいよゝ濃厚になつたため、残り六十五萬噸は出來るだけ近海鹽に俟たねばならぬが、本年度の近海鹽の増收高は精々二十萬噸以上は見越せぬから、四十萬噸は九十圓に及ぶ高價な米國鹽に依存せねばならぬだらう。さうなれば輸移入外鹽の平均價格は、現在三十九圓のベースを上廻ることは必至であり、工業鹽を原料とする工業製品の公價引上げ若くは補助金の交付或は鹽價そのものに對する國家補償が豫想される。然し公價の引上げは物價高を刺戟するので最近漸次國家補償案、補助金案に傾いてゐるやうである。國家の損失補償は既に食用鹽に實施され、本年度の缺損總額は千五百萬圓以上に上るといはれてゐる。何れにしても、こゝ二、三ヶ月の情勢推移をまつて何等かの形で工業鹽價格の値上りは補償されやうが、歸趨は頗る重大である。

燐 石

過燐酸の製造には硫酸及び石灰窒素同様、本年一月から政府が助成金を交付し採算割れを償つて増産に資してゐる。然し問題は過燐酸の原料となる燐礦石の輸入價格が著騰してゐる事實である。政府は昨年十一月輸移入燐礦石の一手配給機關として大日本燐礦會社を設け、同社の輸入品買取沖着價段（C・

I・F）を定めて國內へ供給値を上げさせない目的だつた。然るに本春以來この價段では決して輸入されず、最近は更に産地の採掘價段その他も上つてゐるので業者は赤字を出す始末である。今年太平洋洋物を約五十萬噸、フロリダ物を約三十萬噸輸入の計畫であるが、假に内外船による輸入價格を平均二十圓上げと見ても千六百萬圓の赤字を輸入業者が負擔せねばならぬ。

斯かる採算割に對して肥料の價段を上げることは問題だから、結局は國家補償による他はない。詰りC・I・F 價段を補償することだが、果して政府はこの問題を如何に解決するか注目に値する。（東洋經濟 六・二九）

△今年度バルブの供給豫想

昭和十五年に實現さるべきバルブ供給量の増加は新設工場における人絹用バルブの増産で、その増産額は七萬噸程度である。滿洲國の生産は四萬噸が豫想されるから昨年度の生産高二萬六千噸に比較して一萬四千噸の増加となり、結局兩國を通じて八萬五千噸餘の増産となる。第三國からの輸入は本年三月までに既に六萬噸餘の輸入手配が済んでゐるから、まづ本年度は三十三萬噸程度の人絹用バルブの供給は確實であらう。昨年比して四萬噸の増加であるが、増産計畫の根據をなす本年度分需要豫想量四十二萬七千噸に比較すると十萬噸の減少である。然し日滿兩國の生産豫想量はイタリイ參戰によつて惹起される遠海鹽輸入の杜絶、晒粉、苛性曹達等の入手難を何等かの對策によつて完全に避け得た場合の豫

想であることを注意すべきである。

次に製紙用パルプの生産は昨年同様だらう。さうなれば需要豫想量に比し十五萬噸の減少となる。斯くの如く共に減産を示し、翌年、翌々年となつて更にその差異が擴大する見込ならば、増産計畫の再検討、再編成を要請しなければならぬ。(東洋經濟 六・二九)

△今年米の需給

來る十月までの十五年度米の需給關係は何等の憂慮もなく寧ろ端境期には豫想以上の量を持越し得ると考へてゐる。然し問題は配給關係にあるから、米は生産者の自由販賣を禁じ、自家用を嚴重に査定し、農業團體に集荷せしめて配給業者に賣却するやう強化策をとる必要があらう。

今植付中の米の收穫高を豫想するのは甚だ大膽だが、以下若干の體驗に基いて本年産米に對する感じを述べて見やう。

一、内地米——この調子で天候が順調に進めば豊稔満作である。一方肥料は不足し、連年の豊作地方も既に地力が減耗してゐるが、今年一年位は天候次第で多年の含蓄ある肥分も吸収され、それに今年は驟雨性の雨が多く空中の窒素を給源化するに役立つから、先づ平年見當の六千七百萬石は下るまい。

二、朝鮮米——こ、二十日間程が重要な時期で、もし降雨がなければ昨年の悲況を繰返すから思ひ切つた対策が必要である。然し相當に降れば増収が豫想され、内地への移出は七、八百萬石の期待が持てやう。

三、臺灣米——順調ならば六百萬石、若干の不順でも五百萬石を切れることはないと思つてよからう。(東洋經濟 六・二九)

△米穀專賣制問題

「米穀專賣制實施の可否に關する意向」米穀專賣制實施の可否に關し各階層七〇名に互りその意向を調査せるが之を綜合すれば次の如くである。

一、賛成意向

- (1) 專賣制の實施に依り國民の不安を除去し且關取引を防止し又増産も期待され、尙之が實行に依り現在複雑せる機構は一元的に整備せらるゝを以て集荷配給の圓滑を期することが出来る。(業界方面)
- (2) 現下の米穀需給の不圓滑は時局下計畫經濟の遂行を阻害するを以て國策的見解より之が實施を要望する。專賣制實施の曉は圓滑なる配給と節米出荷の調整を期することとなり側面的には思惑的業者を驅逐するものである。(生産地方面)
- (3) 速かに專賣制を實施し時局下米穀の需給關係を是正する事に依つて價格の確立、關取引の根絶及

偏在等が解消されるを以て國民生活は安定するであらう。(政界方面)

- (4) 生活必需品たる米穀を窮迫せる現下の状態より一刻も早く安定させる爲には專賣制を実施し國民の不安を一掃すべきである。(言論界方面)
- (5) 戦時食糧問題の解決上專賣制實施は絶對的に必要であるが、國民生活の重要必需品たる關係上慎重に考慮研究の上實施すべきである。(學界方面)
- (6) 專賣制を実施し配給を公平にすることは刻下の急務である。(其他)

二、反對意向

- (1) 專賣制實施に依り自由主義經濟に慣れた生産者は生産に對する希望を失ひ品質低下と減産を招來する事は火を踏るよりも隙かである。又專賣に依れば利潤を目的とし得ないから勢ひ消費者若くは生産者の負擔を増し、現金取引の結果下層階級に、打撃を與へると共に業界に對しては商權剝奪ともなる。(業界方面)
- (2) 米穀需給關係は未だ專賣制を実施する迄に逼迫して居らず時期尙早である。又生産者に於ては米穀賣却上妙味を喪失する結果増産觀念稀薄となり減産は免れない。(生産地方面)
- (3) 昨今の需給關係惡化を理由として專賣制度を実施することは農民の優越感を傷け又農家自家用米禁止を必要とする故に増産計畫に反する。(政界方面)

(4) 米穀專賣制は米價を固定させ雜穀類其他農産物價格との均整を失し米穀の品質低下及減産を招來することとなり且生産者を混亂に導く虞がある。(言論界方面)

(5) 集荷配給價格は統制されても生産關係は圓滑とならず減産は免れない。(學界方面)

(6) 業者の立場と生産の減少を考慮して實施に反對である。(其他)(情報 六・二九)

「速に米の切符制を採用せよ」農村の好況は米の消費を増大せしめ、亦内外地の一般的米穀消費の増加傾向を考へるとき供給量に餘裕を生ずるなど豫想され得ない。さうとすれば米穀對策は速かに前進する必要がある、即ち米の消費節約を本格的に行はんとすれば切符制採用の外はない。もし切符制採用の前提として配給機構の整備が必要ならば、速かにこれを整備し、さらに國民の自覺を促す必要あらば、その手段を講ずべきである。事變以來歴代内閣は統制經濟の整備強化を唱へながら未だ米穀の切符制すら採用し得ないやうでは當局の行政能力を疑はざるを得ない。(讀賣社説 七・二)

△麥類配給統制實施に關する關係者の意向

原則として生産者團體の一元的集荷を規定した麥類配給統制は六月十五日より實施されてゐるが之に對する關係者の意向は次の如くである。

一、小麥だけは數量も多いし全部産組に委す事は絶對に出来ぬ、從來の實績から云つても商組は産組の比ではないから何うしても二元的にせねばならぬ。我々は茲で豫め産組、商組の取扱比率を決定して

貫ひ度いがそれも五對五では承服出来ぬ。(某縣米穀商業組合聯合會役員)

二、凡ゆる角度から集荷は産組の一元が理想である。今度の麥の集荷に就ても法の精神が飽迄一元を狙つてゐるものである以上當然我々の手に委されるものと信ずる。商人の手に委すことは其れが即ち闇相場の原因となり、偏在の因となり國家的に數を統一することが六ヶ敷いのであつて商組は絶対に排撃せらるべきものである。(某縣産業組合聯合會役員)(情報 六・二八)

△木炭切符制實施に關する業者の意向

一、木炭の需給統制の完璧を期する爲に配給機構の整備と分野の確立、規格の單純化、生産企業の改善合理化及政府保有量の絶対確保等の事前對策を講じたる上の切符制實施ならば可なり。(某薪炭同業組合役員)

一、現在の如く品不足にして蒐荷困難なる時實施するは需給關係を益、不圓滑にならしめるものと思ふ。蒐荷配給機構に付ては現在の卸商業組合に於て蒐荷を一元的に實施し之を小賣商業組合又は各種團體を通じて小賣商等に供給し、消費者は大體に於て指定せられた小賣商より買入る事とし、大口消費者に對しては卸商業組合に於て小賣價格にて賣渡す様にすればよい。(某薪炭卸商業組合役員)

一、現在の如き過渡的業態に於ては切符制の實施により業者は救はれ、一般消費者も安心する事が出来切符制實施は理想ではあるが規格の複雑、用途別需要量の決定困難、常に需要量確保の必要等より實

際運用は至難であらう、理論としては賛成するも實質的には困難だと思ふ。(某薪炭問屋)(情報 六・二六)

△生菓子製造業者の現況に對する意向

切符制實施以來の砂糖の不圓滑等の爲製菓業者は全面的原料並資材の逼迫により頗る窮境に陥つてゐるが之が對策としては次の如き對策の樹立が急務である。

(1)應急對策として此際多少に拘らず砂糖を配給する事が必要である。(2)小賣消費者の申請額に對しても適切なる査定を加へ、加工業者にも應分の配給を行はなければ徒に摩擦を多くする。(3)砂糖卸商が加工業者に配給する制度を改め加工業者に對しては各其組合の手に依つて配給せしむる事が妥當である。(4)家庭用配給量に再検討を加ふる事も必要である。(5)業者自體に於ても規格を統一し、製造能率を増進し、生産コストの低減に努むる事等が肝要である。(某菓子製造工業組合理事長)(情報 七・二)

△暴利行爲等取締規則改正に對する意向

一、今一步を進めて全商品に對し製造原價、卸小賣等の價格を規定の證紙に掲載貼付させる様にすれば利潤もはつきりし、従つて閑取引も防止し易くて良いと思ふ。(某村長)

一、ブローカー的行爲の嚴罰は當然であるが、商品に規格銘柄等の表示を爲すことは手数が掛り厄介の事である。(某織物小賣商業組合長)(某雜貨商業組合長)(情報 七・二)

△再編成下の經濟團體

今日具體的に現はれてゐる經濟團體統制の型には二種類ある。一つは經濟會議所法案であり、他は産業統制機構改善に關する緊急對策意見である。この兩案を繞つての動きは我が國産業經濟機構全體に對する官民指導權の爭奪戦とも見られ、經濟の再編成は官僚の手でなされるか産業界自身の手でなされるかの岐路に立つてゐる。この兩案には一長一短があり、例へば前者は機構の上では整然たる組織であるが、實質は現在の商工會議所制度の整備擴充に止まり産業界自身の創意發揮に缺くところがあり、經聯等に就ては産業界の創意を百%發揮出来るが、餘りに財界自體のみの立場を固執して政治經濟の情勢一般から見た動きには比較的無關心だとの非難がないでもない。財界自らが進んで經濟の再編成を行ふ決意があれば、まづ自主的に利潤を制約し出来るだけ社會的生產的方面へ振り向けて行くことが先決問題で、かゝる心組みの自主的團體統制には官僚もとるに吝ではあるまいとの見方をする者もある。更に直接團體統制とは無關係であるが、全産聯に對し政府は自發的に産報運動の中へ解消し勞資一體となることが希望してゐる。さうなれば全産聯の存在意義は大半なくなるから、産業振興の具體的研究實行の如きは經濟聯盟なり會議所なり他の經濟團體で十分役割を果すことが出来やう。(國際經濟週報 六・二九)

「經濟團體の再編成問題」 戰時經濟確立には、それに對應すべき經濟界の再編成が隨伴しなければ到底行くのは、故なきことではない。經濟團體の統制は過去において數回問題となつたが何れも失敗に終つた。いま粗上によつてゐる經濟會議所法案にせよ、經聯案にせよその内容を技術的な觀點から比較検討すれば一長一短はあらう。然し經濟團體の再編成といひ、經濟界の再編成といひ、要はそれを實行する主體の心構へ如何である。(國民社説 七・三)

△中小下請工業の現況

軍擴の發展と共に中小軍需工業も發展し、昭和十二年の工場統計によれば、五人以上三十人以下の工場は全工場數の八六・二%となり、三十人以上五十人未満六四%、五十人以上百人未満工場三七%を中工場とすれば、全工場數の九六・三%となる。これら中小工場の實數は十萬二千餘工場となり、五人以下の零細工場を加へれば全國で三十七萬三千以上になる。これら工場は殆んど下請工場で、軍と商工當局の轉業對策によつて頗る増加したのであるが、昨年に入つてから原材料の不足から事情は一變してゐる。元來下請工業には二つの型があり、一は大工業がその設備擴張を避けつ、低コストを以て生産擴充の要求に應ずるために發生したもので、他の一は、ある特殊の技術を有し、大工場製品の補完的商品の製造をする下請工場である。前者は重點主義が強化され、物資不足が深刻化すれば、能率の悪い資力の薄い中小工場は結局倒壊するより途はない。所が後者は現在でもさしたる影響なく、大規模工場では

生産不可能な部分品や製品を作つてゐるのであるから、これらの中小工場は大工場に依存すると同時に大工場も亦この中小工場に依存してゐるから、原材料にしても不足せぬやう各方面が協力してくれるから、経営を左右されるやうなことはない、従つて下請工場の窮乏と言つても、その内容は必ずしも一様ではなく、慢然と下請化した工場は今こそ一大整理期に入つたのだが、特殊の技術を練磨した下請工場は假令資本は少くとも今こそその本来の機能を發揮する時代に際會したのであつて、こゝに何等かの有効対策を生み得る餘地があるわけである。(エコノミスト 六・二四)

「中小工業の再編(一步)」中小工業の編成替は所謂戦時體制強化のための一課題である。その中小工業の編成替が従來の組合制度を強化する程度では問題とならぬし、その一方法として協同化乃至合同が必要であることも理論的には異議はない。たゞそれを遂行する場合の型態について問題が存したのであるが、今度商工省がとらんとする有限會社制はこの問題に具體的な回答を示したもので一個の劃期性をもつものである。たゞ如何にして合理化しつゝ犠牲を出来るだけ少くするかは一に會社創設の場合の實際問題とならう。今一つの問題はこれを有限會社としたことである。これは一面穩健であり、實際的ともいへるが、今の場合この有限會社の個人企業的色彩は已むを得ざる過渡的形態である。之を近代的形態へと推し進める必要があることを忘れてはならぬ點である。(朝日社説 七・五)

△原料不足に悩む特殊鋼

特殊鋼は多種類あるが、配合元素たるニッケル、モリブデン、マンガン、ヴァナジウム、コバルト等は歐洲戦争の擴大と共に輸入困難となり、殊に軍需品に缺くべからざるニッケル不足の影響は最も大きい。更に問題なのは屑鐵の不足で、現に屑鐵法による平爐會社、特殊鋼會社への影響は深刻で、操業を三分の一短縮せざるを得ぬものも少なくない。而してニッケル代用金屬として入手し易きクロム、マンガ、シリコンを使用し、屑鐵代用としてもルッペ、低燐鑛等の生産によつて今年は屑鐵全消費の約三割を自給し得る模様である。然し代用特殊鋼は用途上完全を期し難いので、原料配給方針は必然優秀メーカーに重點が置かれ、各メーカーの軍需生産力を除いた生産能力に對する原料配給は一流メーカーにあつては八〇%前後、三、四流メーカーは全く配給を受けないものも相當ある見込だから、簇立したメーカーは整理段階に入つたものと見られ、優秀メーカーの基礎は益々堅實化するものと考へられる一方、今後中小メーカーの合併又は大メーカーの吸収は不可避の情勢であるが、中小メーカーを抱擁することは企業の弱體化を招くものとして反對の意向もあり、中小メーカーの整理今後の成行は大いに注目すべきである。(エコノミスト 七・二)

△奢侈品製造禁止問題

「贅澤禁止と國民精神振興」政府の方針として贅澤品及規格外品の製造販賣が禁止せられることとなる。目的とする所は經濟的理由の外に生活を刷新して戰時的緊張を計ることも同時に考慮に入れられ

てゐる。これ等の理由は何れも尤もで一昨年公定價格制度が採用せられた時以來規格の統一と規格外品の禁止を論じた。今日之を實行するは大に時機を失してゐるが、これを斷行するに至つたことはわれ等は賛意を表する。苟も之を實行する以上片手落のないやう、公平に施行するやう注意して貰ひたい。今度の政府の方針は所謂一石三鳥を狙ふ妙案ではあるが、根本的には國民精神の昂揚すると、せざるによること大である。その根本問題についても一段と工夫あつて然るべきものと考へざるを得ない。(日日社説 六・二八)

「經濟統制と奢侈品の禁止」 先に大藏省は經理統制へ一步乗り出し、物價審議會は奢侈品及規格外品等に對する取締要綱を決定し、これによつて不急不要品或は奢侈品に對する購買力を貯蓄或は公債の消化に轉換しようといふのである。この最近における統制操作は共に基本的には、生産力増加、インフレーション防止の目的をもち、物資と通貨の不平均を統制せんとするものである。しかし第一に統制經濟實施に當つて計畫の全貌を呈示し全體相關的な實施を行はねばならぬ。第二に經理統制だけでなく資本そのものへの國家の統制が必要だ。第三に統制計畫を時局の變轉に應じ、日本經濟の現狀に照し之を如何に強行するかにある。それは即ち政治の當局者がこれを強行する丈の能力の有無と國民が之に協力して強き政治を行はしめるかどうかである。(讀賣社説 六・二八)

「新生活體制の建設」 奢侈品、規格外品の製造、加工販賣を禁止するといふ方針の決定は戰時下にお

いて當然といへるが確かに英斷といへる。これは何れも商品の單純化を齎し物資の節約に貢獻し廣汎な國民生活必需品の確保に寄與する所大なるはいふを俟たぬ。今回の對策は問題を一步進むればこれは戰時の國民生活を強化し、そこに新たな生活體系を構築する上に於て當然逢着すべき問題であつたといつてよい。要は問題を受身の形で受取らず、寧ろ積極的に建設的なる國民生活の目標とその體制の意義を闡明し清新にして旺盛なる國民倫理の展開が必要である。今回の奢侈品禁止は轉業、收益減退問題を提起すると同時にその解決を迫つてゐる。それも結局國民生活の強き體制を推進する以外方途はない。(朝日社説 六・二八)

「奢侈の禁制と精勵運動」 最近政府當局は、兎角放漫に失した奢侈品並に贅澤行為の禁制に積極的措施を講ずることとなつたのは、今日極めて當然な決斷と云ふべきである。一般國民としても、自力的精神乃至社會道義心に基礎を置かざる限り、凡ゆる法令、運動も畢竟人心を萎縮退嬰せしむるのみで、所謂時艱を超克突破するに足る國民精神の結束と昂揚を促進することは出来ない。奢侈の種類や範圍を詮索する以前に、先づ社會の指導階層に働きかけて、その反省を促し、贅澤行為の一掃と日常生活の自肅を求むべきであり、就中奢侈禁遏運動の指導に當る政府を始め關係各當局者が身を以て範を垂るることが先決要件である。(中外社説 七・五)

「手緩し、奢侈品の取締對策」 今回の統制が從來のものに比し格段の深刻味を有するのは、贅澤品製造

の根源を衝いて、その供給を断つたところにある。政府の奢侈品と然らざるものとに關する標準が、頗る甘すぎることを率直に表明せざるを得ない。また製造販賣制限がもたらす當然の結果として、多數の製造業者、販賣業者の轉業をどう處理するかがまさに重大な問題である。販賣制限の猶豫期限が三ヶ月と定められたのも一面業者に轉業の餘地を與へようとする意圖に出たものであらうが、若しこの期間が空費されるならば結局買溜めを助長するだけに終り、未だに思ひ止まらせるに措置に缺ける所があれば、國民生活刷新上大なる効果は期待し得ないだらう。(報知社説 七・六)

「簡素剛健の生活へ」 事變三週年の記念日を期して、奢侈品及規格外品の製造が禁止され三ヶ月後には販賣も一齊に禁止される。眞にその目的を達する爲には、國民の間に澎湃たる消費道德の精神が昂揚されねばならぬ。今日の奢侈禁止は、戦争遂行といふ至高の國家目的から割出されたもので如何なる意味の奢侈も許されない筈である。故に禁止令をしてその目的を達せしめる爲には、贅澤を恥とし、質實簡素を尙ぶ精神と風習が、力強く國民の間に起らねばならぬ。戦時に適はしい新しい明朗な、健康的な、消費規正の運動が起つてもよいと思ふ。(日日社説 七・六)

「奢侈贅澤品の規格外品の製造販賣禁止に關する意圖」

一、奢侈品及規格外品の製造禁止に因り業者の収入は激減し、更に相當数の技術者、従業員等の失業、技術の低下等其の及ぼす影響は大きい。更に高級内地品の製造禁止は技術の低下を齎し之が延いては

吾國輸出貿易並に纖維工業に及ぼす影響は甚大である。(某絹織物工業組合聯合會主事)

一、この禁止は大局の見地より妥當の措置と思ふ。然し奢侈品、規格外品の限度如何によりては生産業者の未完成品の成行には憂慮すべきものがある。尙生産者並に配給業者の手持による損失は多額に昇り、一方消費者も自然所持品の使用を差控へ不經濟な結果を生ずる。故に實施には猶豫期間を置き影響を最少限度に止むる様に希望する。(某織物問屋同業組合顧問) (情報 七・三)

△貿易問題新聞論調

「東亞自主外交と貿易國策」 國際政情の激動は否應なしに、我國の東亞自主外交の再認識とその積極的發揚を要請すると同時に我貿易體制の刷新強化にも好箇の機會を提供するものといはねばならぬ。事變處理目標の一たる東亞經濟協同體の建設はそれ自體の内に於ける自給自足經濟確立の意圖を含むことといふを俟たぬと共に、列國の功利主義的經濟外交が清算されぬ限り我國も東亞經濟圏の開拓と培養に専念せざるを得ない。更に緊要なることは東亞における日滿支三國の經濟的基礎事情を自覺し、相互依存性の限度を明確に認識することであらねばならぬ、所謂東亞自主外交の眞意が單なる不介入主義乃至は孤立主義を意味しないと同様、東亞經濟協同體の理念又は東亞經濟圏の意味する所も單純なる封鎖經濟乃至孤立經濟に踞踏するが如き誤謬に陥つてはならぬ。(中外社説 六・二九)

「輸出品買取會社案批判」 輸出入貿易を確保し、進展せしめるため、最近貿易關係省間に輸出品買取會

社の問題を研究立案中とあるは極めて注目すべきである。この會社案は輸出を輸入と切離して輸出のみの統制會社を設ける趣旨といふが、これは考慮を要する。輸出を輸入から切離して別個の統制會社に委せることは果してかゝる輸出入の緊密な聯繫を確保し得るであらうか。今日に於ける貿易の目的は市場別、商品別に極めて嚴密な計畫に基いた一定の輸出入量を確保するにある。傳へられる會社案の進歩性は認めるが實際化に當つて反省の資として敢へて考慮を促す所以である。(國民社説 六・二九)

「輸出振興の好機」この際政府の腰が据わり、貿易當局に手腕があれば、退嬰萎縮せんとする輸出貿易を挽回するのみならず、相當の發展を期し得るであらう。國際情勢を具さに考察すると輸出振興に大いに拍車をかけてよい部面が展開しつゝあり、今日こそ、わが商權を廣大な新地域に確立すべき時機である。しかしそのためには、まづ國內經濟體制を強靱なものにする必要がある。昨今商工當局によつて、一元的な輸出會社の設立が提唱せられてゐるが、無論これ等も緊急な問題であるが、更に貿易關係について、實歴者の登用と所謂經濟外交の周到な積極的進出を望んで止まない。(日日社説 七・一)

「貿易體制の一進展」今回閣議で決定した輸出品用原材料會社と輸出品買取の二會社の設立は貿易體制として明かに一進展といへる。前者の狙ひは一方で爲替基金の運用を集中し簡捷化すると共に、他方

原材料の確保と配給を期せんとするものであり、後者は純粹な輸出統制機關であるが、雜品類に限られてゐる。故にこの對策は徹底的でなく一元的な明快さを缺くが、しかも尙一步の進展たるを失はなからぬといふのは特に買取會社の考へ方に特徴がある。たゞ何故に纖維品をも含めた包括的な統制會社を一舉に設立しなかつたかといふことは、今回の輸出統制が中南米を對象とし試験的に行はんとする意圖より出たものと解すべきか。吾人は漸進主義を己むを得ざるものと認めると共に、に困難なる貿易統制體制へ一步踏み出された點を注目する。(朝日社説 七・三)

「貿易統制會社案の検討」今回閣議の承認を得た所謂貿易統制會社案は謂はゞ藤原イズムの典型に外ならない。商工省案の如く新たに輸出品買取會社を輸出品原材料會社と別個に新設することは再び統制機構の分立の前轍を踏む惧れなしとしない。買取會社の首脳部には卓拔氣鋭の實際家を据ゑなければ、國內製造業者と輸出業者の利害を調和しつゝ、輸出振興と外貨獲得の使命を完全に果し難いであらう。大阪商工會議所貿易部會の意見の如く、買取會社と原材料會社の組織的聯繫を確保するために後者の一部門として前者を統合する方が賢明ではあるまいか。更に新統制會社の首脳部の人選については、宜しく民間商會社で多年鍛錬し、専門智識と實務の經驗を積んだ部課長級の人士を之に當たらせるべきである。(中外社説 七・三)

△豫算問題

「明年度豫算の計畫性」最近では低物價政策の必然的矛盾面が擴大する傾向すら看取されるが、その根源的契機は國家豫算の膨脹による。吾等が特に指摘せんとする點は豫算の節減よりもその計畫性の如何に存する。明年度豫算を制約すべき基本條件が本年度と何等事情を異にせざるのみならず、赤字公債の新規發行額も大なる縮減を期待し得ない。かゝる客觀情勢の下において、金と物、財政と經濟を通ずる一貫せる計畫性を確立することが益々緊要であつて、豫算の計畫性は實際政策の歸一にまで進むことによつて、初めて戰時財政經濟體制の整備強化に資し得る所以を銘記すべきである。(中外社説 六・二七)

「實行豫算の編成を急げ」實行豫算の編成は物と勞力の需給と睨み合せ、最も現實に即した豫算を打立てる上からいつて、何より重要である。當局の期する所の實行豫算は所謂天引主義の便宜に従ふより眞面目な重點主義の適用によつて事を決すべきはいふを俟たない。われ等がよき實行豫算の編成を待望する所以の一つは、政府がどれだけの熱意を以て低物價政策の強行を企ててゐるかを知らたいからである。更に編成せられる實行豫算が明年度豫算の編成に對して、好個の基礎資料となるであらうことは言を俟たぬ。この際出來上る實行豫算が御都合主義のものに過ぎないとあつては、われ等を失望せしめるだけでなく、後年の豫算編成に更に一般經濟界と民心に及ぼす影響も輕視すべからざるものがあると信ずる。(日日社説 六・二七)

「豫算節約の申合せ」實行豫算の編成は、二日の閣議においても實行豫算の名を避けて、ある程度の節約をなさうといふ申合せをなしたに過ぎない。注目される點は、豫算節約は重點主義を以て戰時經濟の強化乃至事變處理の促進に資せんとするにある。われ等の念ずる所は眞に國家財政の強靱性の維持と強化に外ならぬ。もし國家活動の源泉をなす豫算の實行、諸經濟政策、統制等が、現今の如く不徹底で、その日／＼を過ぐすこととなつては、大飛躍を試むべきこの時代にあら好機を逸しないとは限らぬ。(日日社説 七・三)

「豫算壓縮の目標如何」政府は閣議で十五年度豫算壓縮方針を決定した。この方針は如何にも抽象的であつて、有り體にいふと豫算の壓縮には壓縮の程度について目標を決定してかゝることが必要だ。この意味で天引主義が實際には有效な遣方である。然るに政府は壓縮について大體の目標もきめなければ天引主義も採らない。それで果して見るべき豫算壓縮が出來るであらうか疑問である。今回の決定はインフレ防止に資することが一大目的でなければならぬ。要は政府の決心と熱意次第である。(讀賣社説 七・三)

「豫算節約案の持つ意義」本年度豫算節約案が閣議で決定されたが、その内容は極めて抽象的なものに止つてゐる。即ち財經全般に重點主義を強化し豫算の節減抑制を實行するといふが、現在においては表面的に金額豫算に付て相當額の計數壓縮を期待することは無理であらう。従つて今回の節約案に付

ては悪性インフレ防止の観點は暫く離れなければならぬ。豫算壓縮は現實に制縛されてる以上、そこに節約案が文字的解釋を捨てて、豫算の再検討再整備に生きねばならぬ所以がある。亦このことが徹底するならば、戦時豫算のもつインフレの危険はその限度に於て減退するだらう。(國民社説 七・四)

「豫算編成と財政計畫」 物の豫算たる物動計畫については、十五年度の計畫自體にも多分に浮動的要素があり、之を四半期別に編成することの必要が認められてる以上、豫算が物動と完全な調和を圖らうとすれば豫算自體も四半期別の短期實行豫算制をとらねばならぬ。しかるに今回發表のものは依然從來の總豫算主義を實際上少しも修正してゐない。いつたい豫算主義本來の建前は、一會計年度を通じて歳出入の各内容について甚だしき不均衡をさけるといふ點にあるが、今日の豫算においてはその主要經費は、もはや歳出入の全體の均衡如何によつて左右されるべきものでなく、必要なものは無上命令的に要求されるのである。この意味から云へば總豫算主義は最早やその據點を失つて居り、見合せをとるとすれば物との關係において規定されねばならぬ。しかし物動や節約のためには短期豫算制がい、が、それからは財政の計畫化は生まれて來ない。今日のわが財政の任務は積極的に財政計畫によつて、わが國民經濟をどういふ風に再編成して行くかといふ點にある。十六年度豫算の前提としてかゝる長期の財政計畫の先行すべきことを要望したい。要するに現下のわが財政においては長期の計畫化と短期の實行性とが必要である。(國民社説 七・六)

「要は方針貫徹の決意」 今回決定された豫算編成方針は文字に現はれた所では一々もつともである。問題はそれが實際その通り具現されるかどうかである。既定經費の再吟味、特にそれと共に經費の節約をすることは政府首脳部に決意と徹底力がなければ實績を擧げることが不可能に近い。少くとも政府首脳部が節約の方法、節約の程度を決定して高飛車的にそれを實行して、官僚をして文句を云ふ餘地をなからしめる必要がある。豫算編成方針を文字通り具現すれば現内閣に對する世評は一變するであらう。(讀賣社説 七・六)

△その他新聞論調

「物動計畫の確定」 われ等は物動を含めた豫算編成の一大改革の必要を認め、特に物動計畫を一定時期に必ず編成すべきを政府に命令する法的根據の制定を要求する。今回は編成が遅延したげに、内容的には進歩の跡があり、殊に生産資材として原始産業の必要物資の供給が相當に尊重されたことは大なる進歩と云へる。又、重點主義の強調と生活標準の低下が政府の聲明の中に公式に掲げられたのも一つの進歩である。然しわれ等は尙物動計畫に全的の信頼を寄せ得ない。物動計畫といふ綜合體系は各部門の組織が進歩して初めて高度、精密化することが出来るのである。いまはその各部門の組織が出来切つてゐない。政府は物動計畫をよく實行するためには計畫數字のみを見凝めることよりも、物動をめぐる外郭を固めることに努力すべきである。(日日社説 六・三〇)

「物動計畫と經濟再編成」 本年度物動計畫樹立の困難は所要物資の輸入が戰爭による價格昂騰と市場の制限のため窮屈になつたことが原因である。こゝにおいて生擧は軍需の充足と並んで時局下最も重要な政策となる。この二つの要求を満たし、更に大陸建設を敢行するためには國民生活水準の低下を圖るべきはいふまでもないが、こゝにおいて與へられたる物資勞力を如何に有効に利用するか問題となる。計畫經濟に基く重點主義の徹底、經濟の再編成は國民の生活水準低下と共に一大前進を約束されるといふべきである。(讀賣社説 六・三〇)

「價格統制と機構の再整理」 今日の物價統制機構は物價對策の企畫並に價格の公定については一進歩をみてゐるが、決定せる對策乃至價格を實踐に移す組織機構は大部分舊態依然としてゐる。今日の物價統制方針は中樞機構の整備にのみ急にして、これが實施機構の整理統合と監督機構の強化については顧みる所甚だ少ない。下部組織の整理を斷行せざる限り、物價對策は首尾一貫しないだらう。吾等はこの點について、政府諸機關の積極的施策を要望すると共に嚴罰主義必ずしも刻下唯一の策でないことを重ねて強調せんとするものである。(中外社説 六・二五)

「經濟警察の權威」 經濟統制違反の記事が近頃紙面を賑はしてゐるが、倫理觀が十分に浸潤してゐない今日統制違反を掃蕩するには經濟警察が權威をもたねばならぬ、それには經濟警察自身の積極的活動が必要である。今回内務當局は檢舉主義に出るといふが至極當然である。この警察的活動の効果にも

限界がある。法の建前自體がもう一步前進するのだから、結局刑罰が不正商人の算盤に合ふことになり、亦道義觀も根本から改變されぬからである。開や買占めは國の生活に關り、國民全體の財産に關る問題である。經濟警察の有效なる活動の爲に強い道義と法の背景を與へねばならぬ。(朝日社説 七・四)

「國民生活の切下げ」 今日國民の消費生活について多くの改革すべきものがあり、所謂物動計畫を實行する上にも、この改革は絶對の緊急性をもつてゐる。政府は國民生活の戰時體制を強化し、貯蓄運動の新たな分野を開拓するために、國民生活程度引下げを企圖するに至つた。たゞ、いさゝか腑に落ちぬことは、この國民生活合理化運動が全産聯の如き資本家團體によつて提唱された事實である。この提唱そのものに對しては賛意を表すが、たゞ憂ふるところは全産聯の如きが果して該運動提唱の適格性を有するや否やである。卿ら自ら先づ自肅して世の指彈を受けざらんことを勉めたる後、國民生活の刷新を説くことが最も妥當なる途であることを主張したい。(報知社説 六・二八)

「國民生活の再編成」 政府では國民の生活を戰時體制に編成替へするために企畫院で研究中といふ話であるが、政府はいままで何をしてゐたのであるかといひたくなる。精動が改組され、幾分國民が自肅してゐるあとがないことはないが、これを立ちいつて檢索して見ると、ほんの表面だけのことで、生活の實體には、何等の變りもない。政府の方針を見ても、精動の指導方法を見ても、單に官僚的に宣

傳網を整へてゐるといふに過ぎない。今度新しく政府で計畫してゐるのは、これに多少の強制力を加味しようとしてゐることであるが、嚴格すぎると思はれる程度の規定を定め嚴罰主義をもつて臨むべきである。政府が國民生活を再編成する必要を、眞劍に考へてゐるならば道は決して遠くはない。(報知社説 七・二)

△米國の對日禁輸と影響

六月四日に米國が工作機械その他重要軍需品の輸出を禁止したのは自國の國防充實の必要と英佛援助積極化のために斷行されたもので、對日牽制策はその主眼でなく、唯一石二鳥主義で利用せんとしてゐるのであるが、之が完全に勵行されるとその影響は少くない。從來我國の機械類需要額の二・五%乃至二・三%は輸入に仰いでゐるが、之は機械器具全般の數字であつて、機械類だけでは事情が違ふ。工作機械工業は昭和六年から五年間に九倍に激増し、昭和十一年の總需要高は國內生産が六五・一%、輸入が三四・九%になつてゐる。その後生産も増したが需要も激増してゐるので、我國の工作機械の需給状態はその半ばを海外から輸入してゐると見られる。而して輸入先は昭和十一年に米國から三千八百餘萬圓の機械類を輸入してゐるが、これの機械類輸入總額に占める割合は四二・一%であつた。その後歐洲戰爭の結果更に機械類の購入を専ら米國に期待せねばならなくなつたのであるから、問題は我國の物動、生産擴充にも直接關係して來るのである。

以上の對策としては第一に禁輸問題に關して米國とある程度の妥協を結ぶことで、禁輸を行使する權限は大統領の手中にあるから、問題解決の一つの鍵はこゝにあり、又米國の生産高から見れば、僅かな割合のものを禁輸して我國と對立しようとは米國でも企圖してゐないであらう。こゝに外交的、政治的交渉の第二の鍵がある。今日の情勢から言へば米國は我國に抑制的統制を加へても完全に禁輸はせぬであらうが、我國としては必需資材の輸入確保について、米國と十分な交渉を進めておく必要がある。今後對日輸出を繼續する餘地がなくなるといふ事態が発生しないとも限らないからである。第二の對策は我國の工作機械工業の保護育成を急ぐことで、この政策を根本的に再編成して、必要な工作機械の自給自足と工作機械工業の技術的水準の向上を圖らねばならない。(エコノミスト 六・二四)

△我が中南米貿易の前途

今後貿易の目標となるのは中南米市場であらう。この方面の貿易促進策として研究すべき點を次に擧げやう。

- 一、我が輸出業者、生産業者の自由競争的な亂賣を阻止すること
- 一、粗悪品の輸出を防ぎ、本邦品の聲價維持を圖ること
- 一、全面的求償協定の締結に努力し、中南米物産の輸入を促進せしめること
- 一、商品、市場の研究、宣傳に有力な在外機關を設けること

本邦品のうちには可なり粗悪品がある。中南米市場には修理或は仕上げ直し等の設備が完全でないところが多いため輸出に些細な缺點のあることが分つても使用の出来ないことになる場合がある。また中南米における輸入税は概して高率なものである。多額の輸入税が支拂はれて輸入された本邦品に損害賠償等の紛糾が生じた場合、その請求額も自然莫大なものとなる。これが雙方の交渉を不調にし易く、延ひては我が輸出業者の信用を害する結果ともなる。また商品、市場の研究に或は輸出品の宣傳に官民一致して努力すべきで、米英獨の如き在外機關を統一し、巧みに中南米人の嗜好に或は國情に適する堅牢な商品の販賣に研究を續けてゐる如き大に學ぶべき點である。然し現に米國では米洲貿易會社案を具體化して中南米の物資を一手に買入れ、これ等各國の對外貿易を統制下に置かんとしてゐるので、今後は本邦品と米國品との競争も一段と激甚になる筈で樂觀は許されぬ現状である。(ダイヤモンド 七、一)

東亞關係

△蒙疆開發の進行と貿易

本年度分として蒙疆各事業會社が日本に要求してゐる物動資材は一億四千萬圓に上るといはれるが、日本の物動計畫の最終決定は昨年同様六千萬圓内外に、削減されるのではないかと見られる。この資材が回滑に入るならば産業開發は不十分ながら實行出来るが、従來は計畫通りには入らず、物によつては一、二割位しか入らぬので他から浮動物資を買漁つて間に合はせ、しかも物動資材單價の二、三倍に近い影響をうけてゐるのだから、日本當局は極力物動資材を回滑に供給して所期の生産擴充に力を注いで貰ひたい。今日鐵や石炭の生産自體は順調であるが、問題は輸送にあるから、現地では對日輸送のための専用鐵道の開設、船腹の増加、港灣設備の完成を切實に要求してゐる。

次に貿易狀況は昨年の鐵道によるものは三千百五十二萬圓の入超である。輸出著減の理由は農産物の未曾有の不作によつて輸出雜穀の出廻りが減少したこと、阿片の不作、阿片專賣制を實施して收買價格を著しく低位に定めたので農民の賣惜、密輸出が相當あつたこと、西北貿易が著しく不振で通過貿易が著減したこと、日本人の増加、産業開發の進捗による物資の現地調辨の増加、獸毛皮その他第三國向け

物資の收買價格を著しく低位に定めたので出廻りの圓滑を缺いた點にあり、輸入激増の理由は産業開發資材の輸入激増、輸入物資の價格暴騰、一般必需物資輸入の増加に因るもので特に機械、金屬、車輛、油、木材、セメント、染料等の開發用資材の輸入増が大きく昨年は總輸入高の四割以上を占めてゐる。而も特記すべきは蒙疆の輸出物資は何れも價格の低い原料品であるのに輸入物資は價格の極めて高い完成品である點にある。斯くの如く蒙疆の貿易尻は悪化したため國際收支は危險に直面するに至つた。勿論蒙疆には軍費、事業投資その他多額の貿易外受取りがあるが、他方京神方面の資本家の利益の回收と資本の引上、日本人の内地送金等が相當多額に上るから、貿易外收支は結局大體トントンと見られやう、その結果蒙疆銀行の蓄積爲替資金は完全に消費され、昨年六月末には百萬圓に過ぎなかつた借入金も昨年十二月末には一千五百十五萬圓に激増した。最近日本から相當大きなクレデット設定が行はれると傳へられるが、今後は更に爲替資金の獲得に努め、資本の現地調辨を或る程度修正し、日滿投資の誘導、政府持株の肩代りを行ふ等の政策的變化を來さねばなるまい。然し今年の農産物が平年作ならば雜穀三十萬噸の輸出で一億二千萬圓、阿片五百萬圓の輸出で八千萬圓の受取勘定はあるから、非常な出超となり、昨年、本年の不足資金を償還して尙餘りあることになる。また生産物を賣つて一般生活必需品を買ふだけの餘裕はあるから強味である。(東洋經濟 六・二九)

海外關係

△磅の運命

英國が自由磅による打撃を緩和する方法に二つある。一つは自由磅の需要を抑へることで、その手段としては英國の輸出品代金の支拂に對して外貨、若くは公定相場によつて買はれた磅を要求すればよい。第二の方法は在英外資の封鎖であるが、これは種々困難が伴ふので現在英國政府は第一の方法を強化する策に出、今後この政策を一段と強めやう。この點で今後問題になるのはロンドンで公定相場を定められてゐない「リラ」と「圓」のソフト・マネーである。この二つの通貨と磅との調整を圖るためには必然的に支拂協定乃至爲替清算制度がとられやう。

今後自由磅は低落の一途を辿るものと思はれる。この自由磅が低落すれば、外國の輸出業者は損失補填のため輸出品の價格を引上げ、英國のインフレを刺戟するばかりでなく國際收支に影響し、英國輸出代金の支拂が低落した自由磅で支拂はれば、これまた國際收支上損失を蒙るから、英國としては弊害除去のためには今後徹底策を講じて行かう。然し實際に自由磅の市場が狭められると、この自由磅の低落で損害を蒙るのは英國でなく、自由磅を持つてゐる外國人だから、今後は無關心の態度に出やう。そ

ここで問題は公定磅の先途如何だが、今後大量の物資を外國から買はねばならぬ英國としては、飽くまで公定相場を堅持して行かう。しかもロンドン、エコノミストの論調などから見ると、現在の公定相場は輸出入共に適当なレートであるやうに英國政府は考へてゐるやうである。然し英國が外貨に缺乏を生じ、ドイツに敗戦すれば公定相場は英國の意思に反して崩れやう。戦後の磅の地位を測定することは今は無意味に等しいが、いづれは世界通貨制度に大異變を生じ、特に金問題はクロイブアップされ、その時には磅の地位にも大變動が起らう。(ダイヤモンド 七・一、木村禎八郎)

△英國のカナダ逃避論

一、英國の産業組織を部分的に包括して人間も勿論一緒に入れてカナダへ順次移轉して行くべきだとの意見は一九一〇年頃から出始めた。その後各國の空軍勢力の増大によつて英國が歐洲大陸から攻撃される可能性は非常に強くなり、特にミュンヘン會談以後は理想論から實際問題として意見が練られて來た。具體的には食糧省や農務省方面からは食糧問題解決の一手段として非常に賛成され、カナダの農民も英國の産業組織を全部カナダへ移すことはカナダの農産品の需要者が直接自分の地元へ來るといふので賛成してゐる。平時の能力を基準にすれば一ヶ年に百萬人の人間が大西洋を輸送出來る。十五ヶ年計畫によつて英人口の三分の一、その他英國の凡ゆる施設の重要なものを移さうと考へられてゐた。その矢先に戦争が起きたので、英國のカナダ逃避は眞剣に考へていゝと思はれる。その場合英

國と極東との關係に太平洋に關する限り非常に強まる。しかも英國の各自治領は英國に代るべき何等かの中心勢力を求めてゐる。カナダが駄目ならば米帝國が出來るかも知れぬ。紐育州にはアイルランドの出身者が非常に多く、ドイツが若しアイルランドを攻撃すれば米國の實力參戰も相當に考へられて來ると思ふ。かゝる世界の轉換期に日本としては日滿支だけでは自給自足は出來ぬから、蘭印、或は佛印を入れて東亞廣域經濟を完成し外交的に物の言へる體制を整へて置くべきである。(ダイヤモンド 七・一、英獨決戦と次の世界秩序)

一、英國のカナダ行にはドイツも仕向けやう。米國としても上に出る政府が來るなら無論許さぬが、下に立つ英國が來るのだから反對はしない。經濟的にも英國人は非常に妥協的に富んでゐるから米國の反感を買はぬやう氣をつけやう。然し四千萬の人民と文化機構を轉換するのは容易でないから段々持つて行かう。その場合ヒトラーは却々大衆の生活に敬意を拂つてゐるから、英國人の面子はなるべく立てようとするだらう。更にカナダ移轉の根強い根據と考へられる點はインゲ博士一派の主張で、英國が本當の幸福の時代に還りたいならば現代の凡ゆる産業は外に移し、英本土は全然昔のやうに羊を飼ひ麥を耕してゐる姿に還すべきだとの論である。この運動は精神的であるが、矢張り見遁せぬ點である。(東洋經濟 七・六、英獨の決戦と我が外交策)

△アメリカの困惑(ダイヤモンド「世界經濟」 七・一)

ドイツは伊を初め占領地域の工業生産力を充分利用できる地位に立つた。鋼鐵と石炭を英國に比較すると英國は次の如く不利である。(單位千噸)

	鋼	鐵	石	炭
ドイツ	二二、八八九	四〇七、六五〇	英本國	一三一、七三三
イタリ	二、〇八七	二、〇〇〇	*植民地	三、四五〇
占領地域	一五、七三二	一、二六、五〇〇	計	一六、六二二
計	四〇、七〇八	五三六、一五〇	米	五、三八〇
(備考)	一九三七年生産高	*印は推定	國	四四七、五八〇

然し食糧は英獨共に樂觀を許さず、ドイツは農作物の大作で出来るだけ短期間に英本土を攻略して大陸における生活圏を充實確得する必要に迫られ、英國は益々米國の援助を求めてゐる。現にドイツの駐在武官は九月一杯には對英作戦を終るといつてゐる。その間米國は共和黨の巨頭たるスチムソン、ノックスの強硬外交派を陸海軍長官に任命し、海軍を大擴張したのは米國の態度が一段と積極化したわけ、米國人一般の反獨伊感情も益々高まつてゐる。然し海軍大擴張の完成には七年を要し、それは同時に米國が漸く對英援助の實效に疑問を抱き始めた證據である。我國は好んで米國を敵視するものではないが、海軍擴張には從來深い関係と、苦い經驗のあることを忘るべきでない。

△佛印の經濟

佛印の總豫算は關稅、政府專賣、間接徵發稅、郵便、電信、全印度支那鐵道の收入によつて支持され、

軍事費、裁判費、公共事業及び他の全地方に關聯せる事項に支出される。幣制は銀本位制が採用され銀貨一ピアストルを本位貨としてゐるが、一九三〇年五月末金貨本位に基礎づけられることとなり、一ピアストルが一〇フランの割合を維持してゐる。發券中央銀行として印度支那銀行があり、近代的金融機關には佛系銀行のほか英、支等の支店がある。庶民金融機關は市營質屋、高利貸等があるが、その他の近代的金融機關は十數行あつて、多くは不動産、爲替銀行などで、普通銀行は少い。

佛印の産業中最も重要なものは農業で、米、棉花、玉蜀黍、胡麻、大豆、落花生、ゴム、珈琲、茶、甘蔗等を多く産する。工業は未だ高度の發展をせず、大部分は手工業的で土民の需要を充してゐるに過ぎぬ。鑛産資源は豊富で、最も重要なものは石炭で、一九三七年の産額は二百三十萬で、その二割が國內消費、八割を日本、支那、フランス、カナダ、イタリ等に輸出してゐる。鐵鑛の埋藏量は豊富だが、大部分は未開發で、一九三八年産額は原鑛三萬八千トン、鐵含有量一萬六千トンである。同年度マングン鑛は年産三萬八千トン、マンガン含有量は二千五百トンであつた。又同年度錫鑛産額は二千六百トン、含有錫量一千六百トンで、精煉のため全部新嘉坡に輸出してゐるが、國際錫協定の割當量三千トンには達してゐない。その副産物たるタングステンは佛國及び白耳義に輸出されてゐる。アンチモニーは一九三四年以前は皆無であつたが三六年には千八トンになつた。

その他重要鑛産物としては燐酸鹽(十二年産量、燐鑛二萬二千二百トン、粉末燐酸鹽二萬三百トン)が

あり、現在米の肥料に消費されるが、今後の開發如何では相當輸出に向け得る。なほ亞鉛（十二年産額 鑛石一萬一千トン、含有金屬量四千九百トン）、金（百八十二トン）、ボーキサイト（アルミ含有量五三―六〇%）、銅、クロム、水銀鑛脈等がある。（エコノミスト 七・一）

△日本と佛印の關係

我國と佛印の資源關係は極めて深く、佛印から我國への輸出貨資中第一位のものは石炭で、昭和十二年産額の六割強百四十一萬トンが良質のホンゲー炭で、その輸出先は我國がその半分を占め、同年は八十萬七千トン、昨年度は六十萬七千トンが日本へ輸出されてゐる。硝子原料となる佛印の珪砂は特に良質で埋藏三百萬トンと言はれ、三井、三菱が鑛區を經營し、十一年度の我國への輸出量は九萬一千二―トンを總輸出量の七割八分四厘を占めてゐる。鐵及びマンガンは十三年四月に佛印が禁輸した時には外交折衝で除外されたが、その後歐洲大戰で再び禁輸の對象となつたが、對日輸出には緩和措置がとられて今日に及んでゐる。その他錫、ウオルフラム鑛、燐、酸鹽、亞鉛、金、銀、クロム、ボーキサイト、水銀等の出るのも注目されてよい。

農林産については大米産地で昭和十一年産額は七百萬トンで玉蜀黍の六十萬トンと共に重要輸出品である。ゴムは同年産量一萬二千トンで我國の佛印からの生ゴム輸入額は十二年度八百三十七萬圓、九百十二萬七千七百斤で、昨年度は四十萬五千圓、五十三萬三千二百斤となつた。林産も豊富で、チーク材

は特に優秀で、年に二百萬圓を輸出してゐる。

わが國と佛本國との通商關係は最近一段と惡化して居り、事變前から日本に嚴格な割當制を實施し、從來三對一以上に日本に有利な輸出入比率を、昨年六月の協定で一對一となり、本年三月十五日で失効し、爾後暫定的に一ヶ月づつ延長して今日に及んでゐる。併し我國は特に佛印との經濟的連繫が濃厚で、生ゴム、錫、鐵鑛等依存する所多く、昨年のわが輸出百九十八萬圓に對し、我輸入額は二千六百六十五萬圓に達してゐる。佛印は援蔣輸血路の根據地であり、世界の新情勢は四大ブロック化の形勢であり、之に順應するためには、我國としては必然に南洋を中心として西に印度洋、東に大洋洲を含む領域をその經濟圏とせざるを得ぬ過程に入つたと言へる。これは外務省に南洋局、拓務省に南方局が誕生することによつても窺へる。而して佛國が我國の申入れによつて援蔣行爲禁絶措置をとることを確約したが、問題は之で解決したものではなく、佛印の援蔣意思は依然存し、佛印の隱蔽される援助行爲もあり得ると思はねばならない。（エコノミスト 七・一）

週間經濟重要事項

- 六・二四 價格形成委員會で鯷油他二品目公定價格決定。
- 二五 總動員審議會府鐵統制勅令案可決。
食料品罐詰用空罐配給統制規則公布七月一日實施。
北支で無爲替輸移入許可制廿六日實施。
- 二六 銅、鉛、錫等配給統制改正規則公布實施。
總動員審議會水利調整令(希望條件附帶)可決。
物價審議會奢侈品規格外品製造、販賣禁止に決定。
- 二七 朝鮮各金融機關預金利子引上げ七月一日實施。
- 二八 トラックバス配給統制八月一日實施。
- 二九 大藏省國債標準發行價格告示。
閣議本年度物動計畫決定。
- 七・二 閣議戰時貿易振興對策(原材料輸入、輸出品會社設立)決定。

- 三 閣議實行豫算節減方針決定。
製鐵用輸入原料配給等統制令公布八日實施。
中央貸銀委員會初給貸銀制新基準決定。
- 五 閣議輸出滯貨損失補償(千二百萬圓限度)決定。
閣議明年度豫算編成方針決定。
日支調整交渉開始。
- 八 纖維府配給統制規則公布八月一日實施。

